

2022年度 発電・小売電気事業営業費用明細表の概要

関西電力株式会社

(単位：百万円)

	発電事業営業費用	小売電気事業営業費用	合計
人件費	63,867	33,329	97,196
燃料費	862,843	—	862,843
修繕費	93,628	685	94,313
減価償却費	111,485	6,758	118,243
公租公課	49,203	5,977	55,180
原子力バックエンド費用	68,634	—	68,634
その他費用	177,120	1,530,976	1,708,096
合計	1,426,782	1,577,726	3,004,509

端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある

(参考情報)

自社発電電力量 (百万kWh)	85,401
容量確保金収益 (百万円)	—

注 1. 他社購入電力料の配賦にあたっては、他社購入電力量 (46,525百万kWh) × 揚水動力に相当する量 (2,130百万kWh) / (自社発電電力量 (85,401百万kWh) + 他社購入電力量 (46,525百万kWh)) により算出される電力量相当額を発電事業に配分し、それ以外を小売電気事業に配分している。

注 2. 上記の計算に基づく、発電事業への配賦額に対応する他社購入電力量は751百万kWhであり、小売電気事業への配賦額に対応する他社購入電力量は45,774百万kWhである。

注 3. 他社購入電力料以外の費用については、電気事業会計規則別表第3に定める基準及びみなし小売電気事業者部門別収支計算規則第2条第2項の規定により届け出た基準により配賦を行っている。

注 4. 公租公課とは、事業税、固定資産税、雑税、水利使用料を指す。

注 5. 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費を指す。